

金融財政

ビジネス

Business

時事通信社

昭和23年7月8日 第3種郵便物認可
毎週2回 月・木曜日発行(但し祝日を除く)
購読料金 税抜月額 5,300円

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8
©時事通信社2014

2014年(平成26年)
12月4日[木]
第10457号

時事トップ・コンフィデンシャル+

Contents 12.4

corner	page	title	writer
巻頭言	3	学習指導要領と教育問題	証券保管振替機構 顧問 竹内克伸
解説	4	【法人税減税を考える(下)】 歳出・歳入改革の青写真を 求められる成長力強化との両立	日本総合研究所 調査部 主任研究員 蜂屋勝弘
column 照一隅	8	「シルバー民主主義」の弊害	泰久
インタビュー	9	財務省は警鐘を鳴らし続けるべき 長岡實・元大蔵事務次官に聞く	
国際経済	10	【中間選挙で大敗したりベラル派】 米国の格差問題を考える 「21世紀の資本論」の核心と問題点	龍谷大学経済学部教授 竹中正治
column 藤原作弥のカラム・コラム	14	仙台「芭蕉の辻」にて	
column スポーツサロン	15	「仲間、信じて!」～ブラインドサッカー	ノンフィクションライター 松瀬 学
探針(Probe)	16	政府、地方創生の総合戦略策定へ 問われる石破担当相の指導力	
News Eye	17	純利益、9.1%増の5787億円—三菱UFJの14年9月中間連結決算	
News Eye	18	純利益、5.2%減の4795億円—三井住友FGの14年9月中間連結決算	
News Eye	19	純利益、17.3%減の3552億円—みずほFGの14年9月中間連結決算	
経済東奔西走	20	政府、日曜就労拡大へ舵【フランス】 経済効果狙うも反発必至	

米国の格差問題を考える

「21世紀の資本論」の核心と問題点

世界的なベストセラーになったフランスの経済学者トマ・ピケッティの「21世紀の資本論」に関して、米国のエコノミストの間でも議論が盛んだ。格差拡大問題が話題を呼ぶ一方で、格差の抑制政策に積極的なリベラル派は中間選挙で大敗した。その背景を考える。

IIの中核命題

近々日本語訳も出版されるというトマ・ピケッティの「21世紀の資本論」(邦題「21世紀の資本」)は米国のエコノミストは言うに及ばず、一般インテリ読者層の間でも話題になっている。筆者が11月に参加したワシントンDCでの全米エコノミスト会合でも話題となり、現代の経済的格差拡大を説明する上でピケッティの主張の有効性や限界が議論された。私が理解した範囲で、まずピケッティの主張の核心と問題点を論じて

みよう。

「21世紀の資本論」は英語版で700頁に及ぶ大著であるが、英語で公式要約版が出版されている(末尾参考文献参照)。要約版は40頁なので簡単に読める。原著自体は、超長期の過去にさかのぼった考証的な成果が評価されているようだが、ピケッティの経済格差拡大原理自体は単純なので、要約版で十分理解できるだろう。

ピケッティの中核的な命題は次のように要約できる。

(1) 資本(資産)のリターン(配

当、金利、賃料など)は労働所得の伸び率を長期的に上回るので、所得と富の格差は税制などで調整しない限り拡大が続く(これをピケッティの「資本主義の原理」と呼ぶことにする)。

(2) 20世紀以前は資本のリターン(特に税引き後のリターン)と経済成長による労働所得の伸び率のギャップは、資本のリターンが高い方向に著しく乖離していたが、20世紀はその乖離は縮小し、ほぼ解消した時代だった。しかし21世紀入って、それは再び拡大に向かうだろう。経

龍谷大学経済学部教授
竹中正治

たけなか・まさはる 79年東大
経卒、東京三菱銀行(現三菱東京
UFJ銀行)為替資金部次長、調
査部次長、ワシントン駐在員事
務所長などを経て、07年1月国
際通貨研究所チーフエコノミ
スト。09年4月から現職。12年京都
大学博士(経済学)。著作に「稼ぐ
経済学」(光文社)、「なぜ人は市
場に踊らされるのか?」(日本経
済新聞出版社)など。

済が低成長であるほどこの格差は拡大する力が働く。

第一に指摘しておきたいのは、例えば米国で1980年以降顕著に見られる所得の格差拡大がピケッティの「資本主義の原理」で説明できるわけではないことだ。実際のところ、「資本主義の原理」によって所得格差の拡大が起こるならば、国民所得に占める資本所得と労働所得の比率が、資本所得比率の増加の方向に趨勢的に変化するはずである。

ところが、80年から2000年代初頭までの米国の資本所得比率はおおむね20〜25%前後のレンジで変動

しており、趨勢的な上昇は見られない。2000年代半ば以降は同比率の上昇が見られるが、まだこれが趨勢的なトレンドになるかどうかは分からない（なお、日本の資本所得比率については1980年以降、25%前後から30%程度のレンジで変動しており、趨勢的な上昇トレンドは見られない）。

だが、この期間に米国の所得分配の顕著な格差拡大が進んだ。例えば、家計の所得全体に占めるトップ10%の富裕層のシェアは、80年頃には34%程度だったが、2000年代後半には10%以上も上昇し40%台の後半に達している。また、トップ1%が占める比率は10%前後から20%以上に上昇している。

従ってピケッティの「資本主義の原理」以外の要因が過去30年間の所得格差拡大をもたらしていることになる。この点はピケッティ自身も承知していることなのだが、本書を読んでいない層で誤解されているようなので指摘しておく。

では、何が米国のこの時期の所得拡大の要因なのか。これについては連邦議会予算局(CBO)の詳細な分析レポートがある(末尾参考文献

参照)。それによると79年から07年の期間について、所得拡大の70%は労働所得の格差拡大に求めることができる。

資本所得(除くキャピタルゲイン)も所得格差拡大の要因にはなっていないが、家計の総所得に占めるそのシェアはピーク時の81年でも14%であり、07年には10%に低下している。またキャピタルゲインの同比率は79

年が4%、07年が8%である。

では、労働所得の格差拡大要因は何か。これについては様々な調査研究があるが、観測される事実としては、最高経営責任者(CEO)と平均労働者の給与所得の格差拡大、高スキル労働者と中低位スキル労働者の給与所得格差の拡大などが指摘されている。前者は政治的・経営組織論的な文脈で語られることが多く、後者は経済のグローバル化や技術革新、つまり資本(機械)による労働の代替の文脈で語られてきた。

資本所得の消費

ピケッティの命題でもう一点注意が必要なのは、資本(資産)所得の消費の問題だ。資本所得は配当や利息、賃料を生むわけだが、それが仮

に6%(税引き後)だとしよう。一方、労働所得の伸びは4%としよう(名目)。6%複利で資本が富を拡大していくことがピケッティの議論では想定され、当然それは労働所得の複利4%の伸びを凌駕する。しかしそれが成り立つためには、資本所得が消費されずに再投資されることが前提になる。

しかし、資本所得についても労働所得と同じように、消費される部分がある。従って、実際には6%複利で資本が増殖することはありえない。実際の資本の増加は、消費によって資本の投資リターン自体よりもかなり低いものになるはずだ。

またこの点で、ピケッティは人的資本以外の全ての資産(含む不動産)を「資本」としているのだが、マクロ的に大きな比率を占める資本は住宅資産、とりわけその中でも大きな比率を占めるのは自己居住用の住宅資産だ。それが生み出す所得(帰属家賃)は100%消費されているわけであり、ピケッティの議論の穴になっっている可能性がある。

最後に、ピケッティは放っておけば広がるばかりの所得再分配のための「グローバルな累進課税制度」と

いう、現実には到底実現不可能と思われる政策を提起している。これは、一国だけで課税すれば、富裕層(特に超富裕層)が税率の低い他国へ逃げてしまうので、グローバルな課税でないと有効ではないと想定されているからだ。

所得格差と政治

次に所得格差の拡大と政治の関係について、米国における左右の議論を取り上げてみよう。これに関するポール・クルーグマンの主張は、「格差はつくられた(The Conscience of a Liberal)」(早川書房、2008年)にまとめられている。クルーグマンにとつて米国の現代政治史上の最大の謎は、共和党の政策が富裕層とビッグビジネス優先にもかかわらず、大衆的な支持を、しかも富裕でもなんでもない層の支持まで獲得・維持することに成功してきたことだ。

まず技術革新やグローバル化、ジョンと経済格差の関係については、従来はクルーグマンも「技術革新&グローバル化」による所得格差拡大」という因果関係がある程度受け入れていた。ところが、実は逆ではないかと考えるに至ったという。つ

まり、共和党がより先鋭に保守化した結果生じた「党派主義という政治的な変化こそが経済的な不平等と格差の大きな要因なのではないか」(同書10頁)

その結果実現した政策が、例えば80年代のレーガン政権や2000年代のブッシュ政権による富裕層優遇の大減税や所得税の累進税率のフラット化(あるいは事実上の逆転)である。そして、富裕層とビッグビジネス優先の政策にもかかわらず、共和党が米国の大衆的支持、富裕でもない草の根保守層の支持を維持してこられた理由を以下のようにまとめる。

戦後から1970年ごろまでは、経済的な成長と格差の縮小、あるいは少なくとも成長の比較的平等な分配が実現したが、80年代はレーガン政権の下で、所得格差の拡大が急速に進み始めた時期だ。ところが同時に、この時期は保守派ムーブメントが大いに強まった時期でもある。『保守派ムーブメント』は、一般大衆の感情にアピールする2つのことを見出し、広い大衆支持基盤を掘り起こすことに成功したのである。その2つとは白人の黒人解放運動に

対する反発と、共産主義に対する被害妄想であった。(82頁)

要するに共和党は、この二つの大衆的な情念を巧みに利用することにより、その反大衆的な経済政策から大衆有権者の目をそらすことに成功したのだという。この主張は、同書の9章でさらに詳述されるのであるが、私は十分に合点がいかない。

例えば、黒人の公民権運動が勃興した1960年代には、人種差別的な感覚からそれに反発する白人層が低所得者層にも広がった。しかし、民主党は公民権運動を支持するリベラルな立場をとった。南部の諸州は伝統的には民主党の支持基盤が強い地域だったが、これを機に南部の中・低所得層の白人(従来の民主党の支持層)が、公民権運動に寛容ではない共和党の支持に転換するという政治的に大きな変化が生じた。これは米国内政史の常識だ。

しかし私は思うのだが、その変化のインパクトは60年代がピークであり、70年代まで影響が持続したとしても、80年代以降の今日まで保守派の政治的な武器として強い効果を発揮していると考えるのは、かなり無理があるのではなからうか。なにし

ろ、今や黒人が大統領になった時代なのである。

もう一つの「共産主義に対する被害妄想」については、80年代にはレーガン大統領がソ連を「悪の帝国」と呼び、「ソ連を圧倒する軍事力を築く」という扇動が大衆にもある程度の効果を持ったと考えられる。しかしソ連は91年には崩壊し、米国の脅かす超大国ではなくなってしまう。にもかかわらず、2010年代の今日まで共和党が大衆的な支持基盤を維持している。その理由はクルーグマンの説では上手く説明できないだろう。

クルーグマンが志向するのはミドルクラス社会への回帰である。その観点から、経済格差の拡大、ミドルクラスの解体と二極化は、自由な米国内社会の優位点である「機会の平等」を損ない、民主主義的な政体の基盤すら崩壊す危機への道だとして警鐘を鳴らす。この点は、私も共感できる。

格差拡大がもたらす保守化

格差拡大と政治・社会の関係に関して、クルーグマンと逆の主張をしているのがタイラー・コーエン著の

「大格差 (Average Is Over)」(N.T.T出版、2014年)だ。本書の主たる内容は、情報技術革命、とりわけ人工知能の急速な発達所得格差の一層の拡大をもたらすという技術革新による経済格差論だ。つまり、従来のホワイトカラー・ミドルクラスの仕事を機械が代替する傾向が進む。その結果、これまでのミドルクラスは、低賃金の現場労働者と高付加価値の知的創造的労働者に二極化していく。

人工知能の急速な発達で、医師や法律家、エコノミストなどの業務領域も、コンベンショナルな業務から次第に人工知能に代替される。そうした技術環境の中で、優位に立ち高所得を享受できるのは、人工知能の機能をフルに活用しながらそれと協業できる業務クラスの人材である、という内容だ。これは近年では目新しい説ではない。同分野の関連書籍としては、エリック・ブリニョルフソン、アンドリュース・マカフィー「機械との競争 (Race Against The Machine)」(日経BP社、2013年)などがある。

コーエンによると、前述した技術革新の波は、おそらく人口の10〜15

%の人々にますます経済的な豊かさをもたらす、それ以外の人々の所得は頭打ち、あるいは減少するかもしれないという(275頁)。つまり、二極化は1%対99%ではなく、15%対85%だという。

また経済的格差の結果、低所得者層は住宅コストの安い地域へ移動する。米国はもともと所得階層による地域の住み分けが、日本よりもずっと進んでいる社会だが、そうした住み分けがますます進む。

「所得の2極化が進み、多くの高齢者と貧困層が家賃の安い土地に住むようになる未来。そういう時代に政治はどのようなものになるか？」(300頁)

「アメリカ社会が抗議活動に引き裂かれ、ことによると政治的暴力が吹き荒れると予測する論者も多い。

しかし私の見方は違う(中略)アメリカ社会はもつと保守的になると私は予想している。政治的に保守的になり、変化を好まなくなるのだ」(同)

保守化の理由の第一は、米国でも進む高齢化だ。革命や抗議運動は血気盛んな若い世代がやることであり、高齢者層は中・低所得層も変化を好

まない保守的な傾向が強い。第二の理由は、人間の格差に対する感覚は、同じ地域や職場の同僚など自分に極めて身近な存在と自分を比較することから生じるものであり、そもそも中位・下位所得の大衆はスーパーリッチな階層や高学歴インテリの富裕層と自分を比較して不満を募らせるようなことはないのだという。

「社会不安の度合いを数値で評価すると、犯罪率が一つの指標になるが、米国の犯罪率は過去数十年間にわたり低下してきた。格差が拡大したからといって、米国のように絶対水準が豊かな国では社会秩序が悪化、不安定化するとは限らないことを歴史が語っている」(302頁)。

実際、戦後の米国でデモと暴動の嵐が吹き荒れたのは60〜70年代であり、所得格差が縮小した、あるいは経済成長の成果が比較的平等に分配されたトリベラル派がみる時代ではないかという。

「左派の論者(クルーグマンなどのリベラル派を想定している、筆者注)は、格差に手を打たなければ、人々が力で問題を解決しようとするだろうと主張する。(中略)この種の主張をする人たちは、そうした暴

力の影を利用してみずからの主張に力をもたせようとしている」(303頁)

「アメリカでいま保守主義の力が最も強いのは、所得水準と教育水準が最も低く、ブルーカラー労働者の割合が最も多く、経済状況が最も厳しい地域だ」(305頁)

「一方、最もリベラルなのは、高所得の専門職が多い都市部や都市郊外の住宅地だ」(同)

「低所得層は2つのグループに分かれる。一方は、極端な保守主義を信奉する人たち、もう一方は、民主党穏健派が支持する社会福祉制度を頼りにする人たちだ」(306頁)

筆者自身はこの問題をどう考えるかという点、健全なミドルクラスを分解させてはならないというクルーグマンの信条には惹かれる。一方、前述の通り、クルーグマンの説明には無理を感じており、経済格差がもたらす社会・政治的な変化の事実認識の点では、コーエンの見解の方に説得力があると思う。

結語

今年11月の米国の中間選挙では、リベラル派である民主党が保守の共

和党に対して予想以上の大差で負けた。所得や富の格差拡大問題がこれだけ盛んに問題として議論されている状況が、リベラル派(民主党)にとつて順風、保守派にとつては逆風として働いていないように見えるのはなぜなのかを、私もずっと考えてきた。

格差拡大問題はリベラル派にとつて順風だったが、それ以外の不利な要因、オバマ大統領の不人気などで負けたと考えるのが正しいのか、それとも格差拡大問題は実はリベラル派にとつて有利に働いていないと考えるべきなのか。この点について前述の11月に参加したワシントンDCのエコノミスト会合で、当地の政治の専門家から膝を打つような回答があつたので、最後にそれを書き添えておこう。

同氏によると、「米国における格差拡大問題は、地球温暖化問題(地球気候変動問題)と同じようなもので、インテリ層や政策レベルではさぞざん議論されているが、中下位の所得層の大衆的な関心事とはほとんどなっていない」というものだった。これは前述のコーエンの見解と共通するものだ。

カラム・コラム

仙台「芭蕉の辻」にて

内外の有名な音楽・オペラなどの芸術作品をDVDやCDで刊行している「株式会社ジェー・ピー」(JP)は、東京外大の先輩で日立製作所OBの中西俊作さんが興した会社。最近好評の作品が松尾芭蕉の「おくのほそ道」で、芭蕉が1689(元禄2)年曾良と共に陸奥行脚した紀行文学の映像版である。

などとPR的に書き出したのは、さきに、中西さんから頂戴したこのDVDを今でも時々観賞し、芭蕉の世界に浸っているから。同時平行的に、JR東海の車内誌「ひととき」連載の「芭蕉の風景」(小澤實)や、新潮社の読書雑誌「波」の連載「芭蕉という修羅」(嵐山光三郎)を毎月愛読しているので、気が付けば、いつの間にか日常生活の中に、芭蕉の存在が見え隠れするようになっていた。

芭蕉といえば、「月日は百代の過客にして…」の〈漂泊〉と「夏草や兵どもが夢の跡」の〈不易流行〉の二つがその主な思潮だが、作品自体は、旅行から戻った5年後に、かなり推敲し、文学として昇華し、世に問うたもの。実際の旅はどうだったのか。金森敦子著「芭蕉はどんな旅をしたのか」(晶文社)などの専門書にある、同伴者・曾良の行動などからは、別の旅の実態がほの見えてくる。

特に嵐山光三郎の考察は、芭蕉が“道の奥、に残した足跡は、文学としての吟行よりも、仙台藩に対する幕府のスパイとしての隠密活動が本筋—という新説。仙台出身の私にとっては誠に興味深い。スパイ稼業は「観察眼にすぐれた俳諧師ならでの任務で、曾良の調査力と芭蕉の直観が合体すれば、情報の精度

が増す」と嵐山は推理。また芭蕉は、幕府から命を受けた仙台藩の日光・東照宮工事の模様も念入りに偵察している。

仙台では4泊5日、青葉城、亀岡八幡宮、東照宮、榴岡天満宮、薬師堂などを調査、次に松島を経て訪れたのが石巻。北上川流域には治水と開拓によって新田や新港が築かれ、穀倉地帯の産米を江戸へ送るインフラ施設を視察した。それらの結果、芭蕉は、仙台藩には幕府への謀反の疑いはなし、との結論を出した—という。

私が芭蕉の仙台滞在で強い関心を抱いたのは、宿泊地が青葉城に通ずる大町と奥州街道が交差する目抜き通りの国分町の大崎庄左衛門方だったこと。現在でもその辺は仙台の中心地で、「芭蕉の辻」と呼ばれる。昔、仙台のわが家の居間にも股賑を極めた「芭蕉の辻」の錦版画が掛けてあった。現在のその四つ角は、日本銀行、七十七銀行、明治安田生命などの支店がある金融街の中心地である。

しかし、なぜ、その四つ角が「芭蕉の辻」と言われるかを、先に仙台出張の際、現地でも調べてみると、元禄時代の芭蕉以前に、慶長年間に伊達政宗のスパイとして全国を巡った別の「芭蕉」という密偵の虚無僧が恩賞として、四つ角の建物を政宗から賜った—という説を聞いた。それが松尾芭蕉スパイ説と混同されたのだろうか？ それとも、いずれの芭蕉もスパイだったのだろうか。

などと思案しながら、以前、副総裁時代に何度か訪れた日銀仙台支店の前で暫し「仙台のウォール街、風景に見とれていた。

また、米国の低所得層、ボトムから20%程度までは、現代社会で基本的にまっとうな仕事に就けるだけの基礎的なスキルが欠けており、それをなんとか改善しない限り、救えそうにないという認識も同氏は披歴していた。この点は保守、リベラル双方にとって認識としてはコンセンサスだと思われる。ただし、その対応については保守とリベラルでは水と油ほどの違いが生じている。これが今日の米国の政治の深い溝となっていると言えよう。

参考文献(本文で明記したものは除く)

- (1) Thomas Piketty “Capital in the Twenty-First Century” 2014
- (2) A.D.Thibault “An Executive Summary of Thomas Piketty’s CAPITAL IN THE TWENTY-FIRST CENTURY” 2014
- (3) Congressional Budget Office “Trends in the Distribution of Household Income Between 1979 and 2007” 2011